

参考資料 2

議論の柱と論点例

【家庭や地域における主権者教育の推進】（第 11 回配付資料）

〔議論の柱〕

【家庭や地域における主権者教育の推進】

◎ 子供たちの主権者意識を涵養するためには、人格形成の基礎が培われる幼少期から取り組むべきではないか、子供たちの意識を涵養するためにもまずは親や大人から始めるべきではないか、等の指摘もある。

このため、保護者も含めて家庭における主権者意識の醸成に向けて、どのような取組や支援を行うことが考えられるのか。また、社会全体で主権者教育を推進するため地域においてはどのように学校や家庭と関わったり、支援したりすることが考えられるのか。

〔論点例〕

（家庭教育の取組）

○ 子供たちの主権者意識を涵養するには、人格形成の基礎が培われる幼少期から、家庭において社会との関わりを意識する機会を増やすことなどが重要と考えられるが、そのためにどのような取組や支援が考えられるか。

《これまでの主な意見》

- ・ 家庭教育は、子供の豊かな情操や基本的な生活習慣、家族を大切にする気持ちや、他人に対する思いやり、命を大切にする気持ち、善悪の判断などの基本的倫理観、自制心、自立心などの、生きる力の基礎的な資質や能力を育成するものであり、全ての教育の出発点である。
- ・ 保護者と一緒に選挙に行くことは、子供の将来的な投票行動につながると思うので、よいと考える。
- ・ 学校での取組だけでなく、新聞というメディアを媒介させることにより、家庭において、争点のある課題について、最も身近な親子間で話し合ったり意見交換したりするなど、家庭における NIE にもっと力を入れていただきたい。
- ・ 昨年、高等学校の PTA 連合大会が佐賀県で行われ、初めて主権者教育が分科会で取り上げられた。その際、高等学校の演劇部が生徒会選挙と町の町長選挙を絡めて演劇をやったが、それを見た保護者の反応が非常に良かった。単に選挙に連れていくということだけでなく、生徒が主権者教育に関わる活動をするところを保護者が見ることの意義という視点からも、家庭との連携をとらえるべきと考える。

- ・ 保護者向けの講座において、家庭で投票について考えること等を取り入れるには、子供の発達段階にも配慮する必要があるが、保護者や児童生徒が様々な課題に対して自らの意見を持つことや、自分とは異なる意見があることに気付くことは、子供の学習だけでなく親の学習としても大切。
- ・ 家庭の姿が変化している。単身世帯も増加しており、我々が家族の姿として想像する姿とは相当変化しているのではないか。親子は一つのキーワードであるが、必ずしも親子でない世帯も増えており、職場や地域といったことを含め、重層的に考えていかないといけないのではないか。
- ・ 現在は、大人でも主権者教育を受けた実感のない人が多いのではないか。いざ家庭でも主権者教育と言っても、迷ってしまうのではないか。

(地域の取組)

- 身近な地域の課題などを知り、地域の構成員の一人としての意識を育むためには、地域の資源を活用した教育活動、体験活動や地域行事等に、将来の主権者の一人として主体的に参画できる機会を増やすことが重要と考えられるが、そのためにどのような取組が考えられるか。

『これまでの主な意見』

- ・ 学区の活動として行われるイベントに子供たちが参加するだけではなく、例えば、子供たちがポスターを描き、学区内に貼って地域の人に周知をしたり、イベントの司会をしたりするなど、活動の中身 자체を子供たちと一緒に考えて行うということをしている。そうすることによって、子供たちに主体的な考えが生まれるので、色々な場面で子供たちを参画させ、彼らが考えていることを具体的に実施させたり、次回に向けて改善させたりしている。こういったことの一つ一つが主権者教育に資すると考える。また、それを見ている保護者や地域の人にとっても、こういう活動をさせることによって子供たちが主体的に動くということを学ぶ機会になっており、家庭教育や大人の学びにもつながっていると思う。
- ・ 主権者教育は、まず社会に対してどう関心を持たせるかというところが第一歩だと思う。子供たちは身近な問題に一番興味を持ちやすく、区民だよりを題材にして学習している例もあり、身近な行政とのタイアップは非常に意味があると考える。主権者教育の第一歩になるという意味で、全国的にそういった取組が増えるとよいと思う。
- ・ 中学校の実践で、生徒が複数の政党を作り、校内の様々なテーマについて議論して選挙を行い、総理大臣になるという活動を模擬的に行っている。その活動が大学の先生に注目

され、その先生が中心となって学校の所在地である渋谷区と連携を取ってくれて、「渋谷区をどうするか」をテーマに区長と生徒たちが直接議論するという取組が行われた。小・中・高等学校と大学との連携も大事だと考える。また、生徒にとっては、自分の住んでいるところでなくても、毎日通う学校のある地域の様々な問題を取り上げて議論するという機会が得られて、非常に良かったと思う。主権者教育には、地域の様々な問題を包括的に見るという姿勢が求められていると思う。

- ・ 例えば小学校のある町内会の方と児童会等が一緒になって、何か地域のことについて考える。そうすると、子供たちの考えたことが町内会の活動に反映する。それによって子供たちの意欲がものすごく高まるのではないか。
- ・ 公民館活動への参加を通して、受動的ではなく、地域に積極的に働き掛けられる子供を育てようという取組を行っている。イベントのボランティアだけでなく、事前の会議に中学生が理事として出席もして運営に携わっている。地域の方々が温かく、忍耐強く見守り、チャンスを与えることで、子供たちの自信につながったり、地域の一員としての意識の高まりにつながったりしている。
- ・ 地方公共団体との連携が非常に少ないのでないか。自分の住んでいる町や市についての状況を具体的に知るためには、そういうところと連携していくことも大事。

(学校、家庭、地域など様々な主体との連携・協働)

- 地域において社会全体で主権者教育を推進する気運を高めるためには、学校・家庭・地域・企業などの連携が重要と考えられるが、そのためにどのような取組や工夫を考えられるか。また、留意すべき点は何か。

《これまでの主な意見》

- ・ 地域と学校で協働する際の課題として、公立小・中学校は市町村教育委員会、高等学校は都道府県の所管であり、所管する行政機関が異なるため、こうしたことを意識して調整していく必要がある。
- ・ 家庭教育と学校教育をどう関連付けていくかが課題。例えば、学校においてあるテーマを設定し、そのテーマについて、週末に家で子供と保護者が話し合ってきて、月曜日にレポートや口頭で発表するというような取組も良いのではないか。
- ・ 学校の教員の負担軽減の観点からも、外部の専門家や関係者との連携は大切である。選挙管理委員会の人を招いて模擬選挙等を行うだけでなく、税理士を招いて租税や財政について学ぶなど、社会に関わる学習の充実が重要であり、学校現場ではすでに色々な取組を行っている。

- ・本校のある市は、市の職員が出前授業をしてくれたり、選挙の際に、各投票所の選挙事務に生徒を参加させてくれたりしている。高校から地域にアプローチすれば、地域も協力してくれると感じている。
- ・ 地域社会を構成しているものは、家庭、PTA等の団体、企業など様々あるが、例えば企業も、地元の地域社会での活動に関わっていくことが大切。社会教育という観点から、地域での取組にもっと関わっていただきたいと思う。
- ・ 学校ごとの単位PTAにおいて、地域住民参加型の多様な活動の実施や、地域の多様な人材を構成員としたネットワークの構築、子供の生活習慣づくりの推進等の活動を数多く行っている。主権者教育をこうした活動の中で広げていくこともできるのではないかと思う。